

1 概 要

全事業所及び企業を対象とする「経済センサス-活動調査」として2回目の調査となる「平成28年経済センサス-活動調査」は、平成28年6月1日現在で実施された。

活動調査では、工業統計調査（製造業の従業者4人以上の事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額などを調査）の結果と一定の時系列比較ができるように、製造事業所について産業別の集計を行っている。

本書は、活動調査の製造業に関する集計結果を基に、東京都分について取りまとめたものである。

※ 工業統計調査は、経済センサス-活動調査を実施する年を除き実施される一方、経済センサス-活動調査は、直前の経済センサス-活動調査を行った年から5年目に当たる年に実施される。

(1) 概 況

全事業所の主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の概要は、次のとおりである。

なお、工業統計調査で全事業所を対象とした調査を実施したのは、平成20年が最後であり、以降は経済センサス-活動調査で実施している。

※ 昭和50年以降の工業統計調査では、昭和50年から昭和55年までの各年及び昭和58年以降平成20年までの西暦の末尾0、3、5、8年の年に、全事業所を対象とした調査を実施していた。

※ 通常の工業統計調査は、従業者4人以上の事業所を対象としている。

ア 主要項目の状況

東京都の主要項目を前回の平成24年経済センサス-活動調査と比較すると、事業所数は7737事業所（△22.2%）、従業者数は6万2115人（△17.3%）、製造品出荷額等は4025億円（△4.5%）、付加価値額は3293億円（△8.9%）それぞれ減少している。

また、全国の他道府県と比較した東京都の順位は、それぞれ、事業所数が全国3位、従業者数が全国7位、製造品出荷額等が全国14位、付加価値額が全国8位となっている。

	平成27年	平成23年	増減数	増減率
事業所数 (全国順位)	2万7142事業所 3位	3万4879事業所 2位	△7737事業所	△22.2%
従業者数 (全国順位)	29万6132人 7位	35万8247人 7位	△6万2115人	△17.3%
製造品出荷額等 (全国順位)	8兆5452億円 14位	8兆9477億円 10位	△4025億円	△4.5%
付加価値額 (全国順位)	3兆3819億円 8位	3兆7113億円 7位	△3293億円	△8.9%

※ 事業所数及び従業者数については、平成23年（平成24年経済センサス-活動調査）は平成24年2月1日現在、平成27年（平成28年経済センサス-活動調査）は平成28年6月1日現在である。

※ 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。また、平成23年時点と平成27年時点では消費税率が異なるため、比較には注意が必要である。（平成23年時点は5%、平成27年時点は8%）

イ 主要項目の推移

事業所数は、昭和60年以降概ね減少傾向にあり、平成28年6月1日現在の事業所数は、昭和50年以降で最も多い昭和58年（9万7646事業所）から7万504事業所（△72.2%）減少している。

従業者数は、昭和50年（107万4010人）以降毎回減少しており、昭和50年から77万7878人（△72.4%）減少している。

製造品出荷額等と付加価値額は、ともに平成2年をピークに減少傾向が続いている。製造品出荷額等は、平成2年（20兆4394億円）から11兆8942億円（△58.2%）、付加価値額は、平成2年（8兆1999億円）から4兆8180億円（△58.8%）それぞれ減少している。

（図1、図2、表1、付表1）

図1 事業所数、従業者数の推移（全事業所）

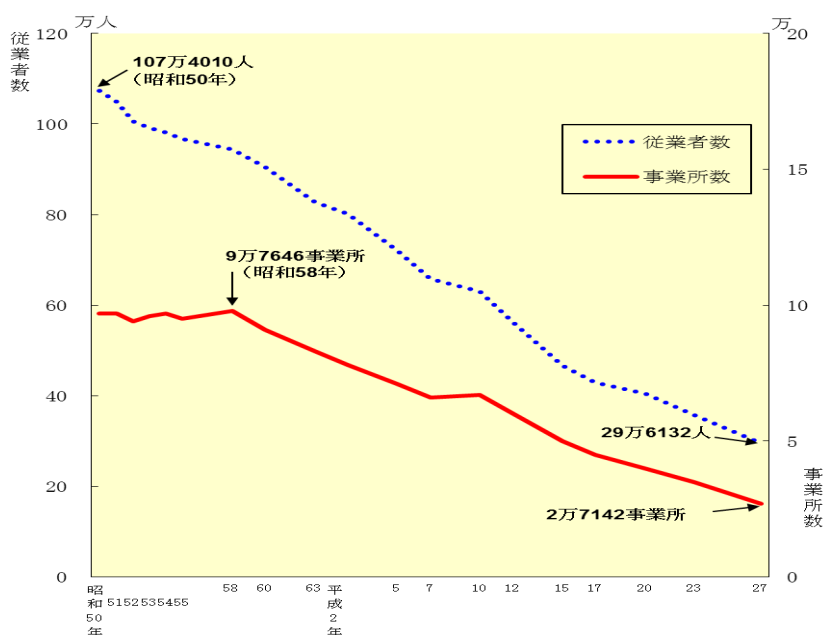


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（全事業所）

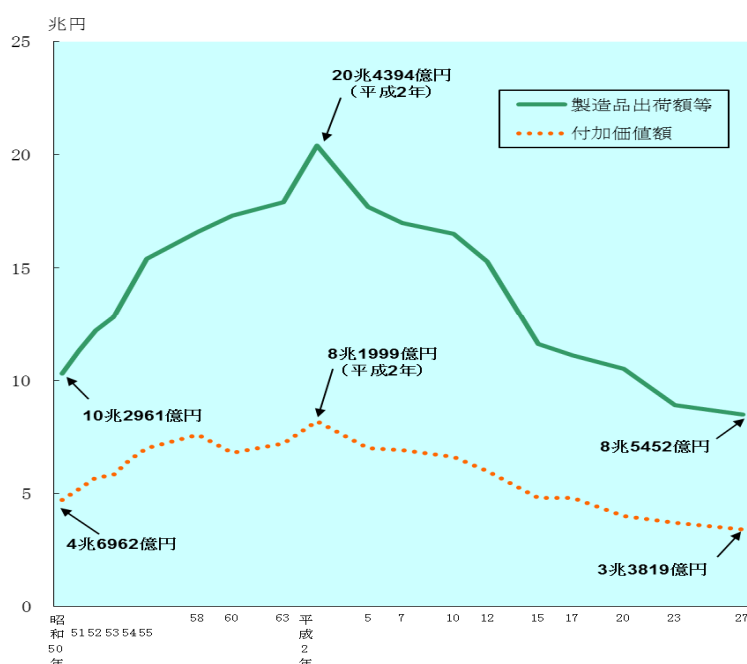


表 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
昭和50年	96,635	6,008	6.6	1,074,010	△ 25,537	△ 2.3	102,961	△ 3,663	△ 3.4	46,962	△ 1,167	△ 2.4
51	96,790	155	0.2	1,048,522	△ 25,488	△ 2.4	113,305	10,344	10.0	52,038	5,076	10.8
52	93,629	△ 3,161	△ 3.3	1,005,785	△ 42,737	△ 4.1	121,518	8,213	7.2	56,658	4,620	8.9
53	96,192	2,563	2.7	991,610	△ 14,175	△ 1.4	127,789	6,271	5.2	58,429	1,771	3.1
54	96,985	793	0.8	981,981	△ 9,629	△ 1.0	141,155	13,366	10.5	65,269	6,840	11.7
55	95,040	△ 1,945	△ 2.0	967,054	△ 14,927	△ 1.5	153,857	12,702	9.0	70,311	5,042	7.7
58	97,646	2,606	2.7	944,074	△ 22,980	△ 2.4	166,239	12,382	8.0	76,205	5,894	8.4
60	91,149	△ 6,497	△ 6.7	905,443	△ 38,631	△ 4.1	172,610	6,371	3.8	68,202	…	…
63	83,002	△ 8,147	△ 8.9	827,822	△ 77,621	△ 8.6	178,953	6,343	3.7	72,375	4,173	6.1
平成2年	78,190	△ 4,812	△ 5.8	801,893	△ 25,929	△ 3.1	204,394	25,441	14.2	81,999	9,624	13.3
5	70,958	△ 7,232	△ 9.2	720,525	△ 81,368	△ 10.1	176,746	△ 27,648	△ 13.5	69,851	△ 12,148	△ 14.8
7	66,108	△ 4,850	△ 6.8	658,106	△ 62,419	△ 8.7	169,914	△ 6,832	△ 3.9	68,582	△ 1,269	△ 1.8
10	66,610	502	0.8	631,400	△ 26,706	△ 4.1	165,350	△ 4,564	△ 2.7	65,664	△ 2,918	△ 4.3
12	60,217	△ 6,393	△ 9.6	561,763	△ 69,637	△ 11.0	152,630	△ 12,720	△ 7.7	60,428	△ 5,236	△ 8.0
15	49,580	△ 10,637	△ 17.7	467,210	△ 94,553	△ 16.8	116,259	△ 36,371	△ 23.8	48,057	△ 12,371	△ 20.5
17	44,709	△ 4,871	△ 9.8	430,466	△ 36,744	△ 7.9	110,994	△ 5,265	△ 4.5	47,877	△ 180	△ 0.4
20	40,137	△ 4,572	△ 10.2	404,917	△ 25,549	△ 5.9	104,819	△ 6,175	△ 5.6	39,523	△ 8,354	△ 17.4
23	34,879	△ 5,258	△ 13.1	358,247	△ 46,670	△ 11.5	89,477	△ 15,342	△ 14.6	37,113	△ 2,411	△ 6.1
27	27,142	△ 7,737	△ 22.2	296,132	△ 62,115	△ 17.3	85,452	△ 4,025	△ 4.5	33,819	△ 3,293	△ 8.9

- 注1) 平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査の数値であるが、個人経営調査票を配布した事業所については、「事業所数」及び「従業者数」の項目は集計に含まれるものの、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」の項目については、集計事項に含まれていない。
- 注2) 平成20年以前の結果は工業統計調査の結果であり、平成23年及び平成27年の結果は経済センサス-活動調査の結果である。
- 注3) 事業所数及び従業者数は、平成20年以前は各年12月31日現在の数字であり、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。製造品出荷額等及び付加価値額は、各年1年間の数字である。
- 注4) 経済センサス-活動調査の結果と工業統計調査の結果は、基準日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
- 注5) 消費税率は、平成元年から3%、平成9年から5%、平成26年から8%となっている。各年において消費税率が異なるため、比較には注意が必要である。
- 注6) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の平成12年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。付加価値額の昭和58年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を含んでいる。このため、昭和58年以前の数値は斜体で表示している。昭和60年から平成12年までは、「新聞業」「出版業」を除いているため、昭和60年の増減数及び増減率は計算していない。
- 注7) 平成19年に調査項目の追加があったため、平成17年以前と平成20年以降の製造品出荷額等及び付加価値額との間に不連続が生じている。
- 注8) 「従業者10～29人」の事業所については、平成17年までは、西暦末尾0、5年については「内訳調査」として、製造品の年初及び年末の在庫額、半製品及び仕掛品の年初及び年末価額並びに減価償却額について調査することで付加価値額を算出し、それ以外の年は粗付加価値額を算出していた。

(2) 産業別の状況

産業中分類を「加工組立型産業」、「生活関連型産業」、「基礎素材型産業」にまとめてみると、事業所数と従業者数は、それぞれ生活関連型産業が1万1480事業所（構成比42.3%）、11万4375人（同38.6%）と最も多いが、製造品出荷額等と付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が4兆3541億円（同51.0%）、1兆6054億円（同47.5%）と最も多く5割程度を占めている。

（図3、表2、付表1）

図3 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（全事業所）

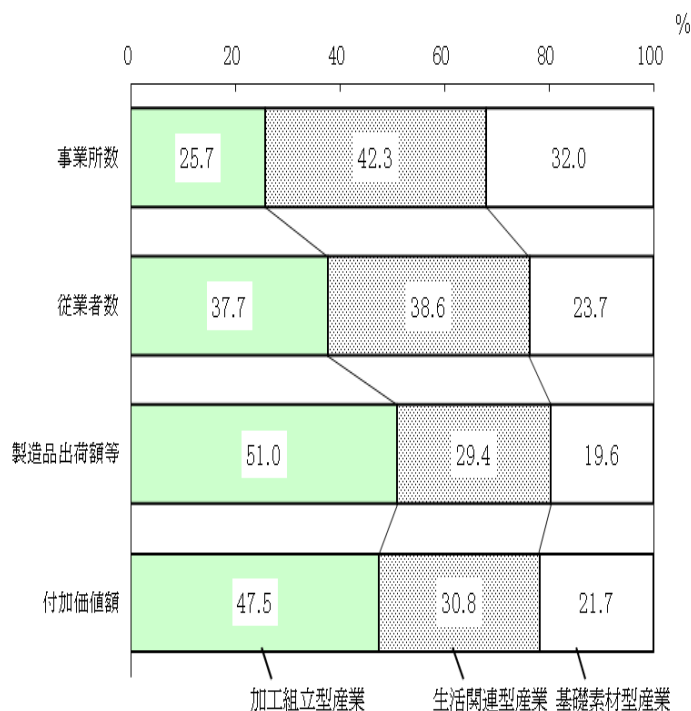


表2 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

産業3類型	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	付加価値額
	事業所	人	億円	億円
合計	27,142	296,132	85,452	33,819
加工組立型産業	6,981	111,561	43,541	16,054
生活関連型産業	11,480	114,375	25,138	10,411
基礎素材型産業	8,681	70,196	16,772	7,354

注)

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分にわけてみると、「1～29人」の事業所数は、2万5696事業所（構成比94.7%）で、全体の9割を超えているが、従業者数では、13万8055人（同46.6%）、製造品出荷額等では、2兆1061億円（同24.6%）、付加価値額では、1兆107億円（同29.9%）となっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、17事業所（同0.1%）であるが、従業者数では、4万1377人（同14.0%）、製造品出荷額等では、2兆6797億円（同31.4%）、付加価値額では、9675億円（同28.6%）となっている。

（図4、表3、付表2）

図4 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（全事業所）

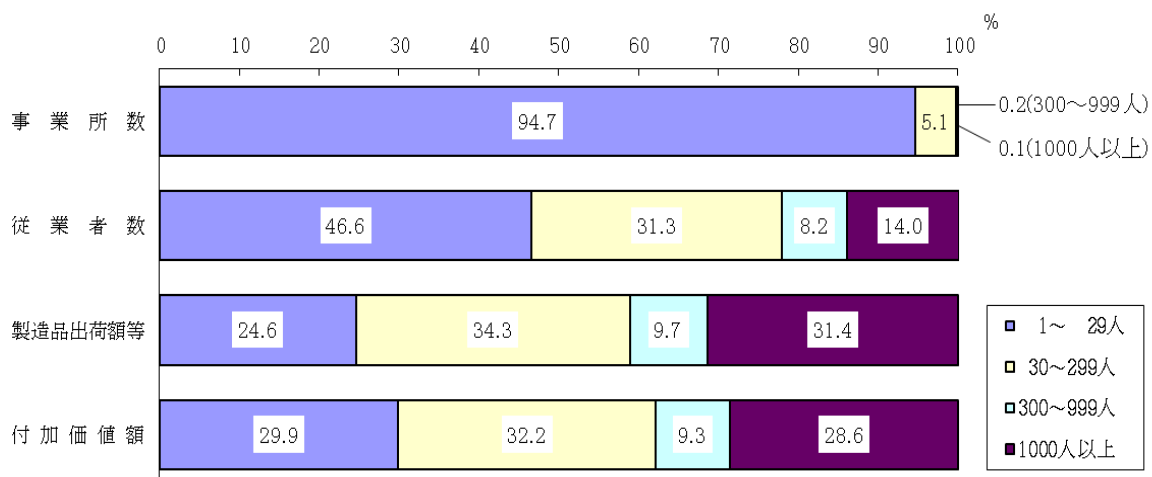


表3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
合計	27,142	100.0	296,132	100.0	85,452	100.0	33,819	100.0
1~29人	25,696	94.7	138,055	46.6	21,061	24.6	10,107	29.9
30~299人	1,381	5.1	92,558	31.3	29,291	34.3	10,888	32.2
300~999人	48	0.2	24,142	8.2	8,303	9.7	3,148	9.3
1000人以上	17	0.1	41,377	14.0	26,797	31.4	9,675	28.6

(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が2万2302事業所（構成比82.2%）、従業者数が17万6300人（同59.5%）、製造品出荷額等が3兆6002億円（同42.1%）、付加価値額が1兆5825億円（同46.8%）となっている。

市部は、事業所数が4344事業所（同16.0%）、従業者数が11万1266人（同37.6%）、製造品出荷額等が4兆5815億円（同53.6%）、付加価値額が1兆6995億円（同50.3%）となっている。

郡部は、事業所数が412事業所（同1.5%）、従業者数が8202人（同2.8%）、製造品出荷額等が3605億円（同4.2%）、付加価値額が982億円（同2.9%）となっている。

島部は、事業所数が84事業所（同0.3%）、従業者数が364人（同0.1%）、製造品出荷額等が30億円（同0.0%）、付加価値額が17億円（同0.1%）となっている。

事業所数と従業者数では、区部が、それぞれ東京都の82.2%、59.5%を占め、多摩・島しょ（市部、郡部、島部の合計。以下同じ。）（17.8%、40.5%）を上回っている。

一方、製造品出荷額等と付加価値額では、区部が、それぞれ東京都の42.1%、46.8%を占め、多摩・島しょ（57.9%、53.2%）を下回っている。（図5、表4、付表3）

図5 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（全事業所）

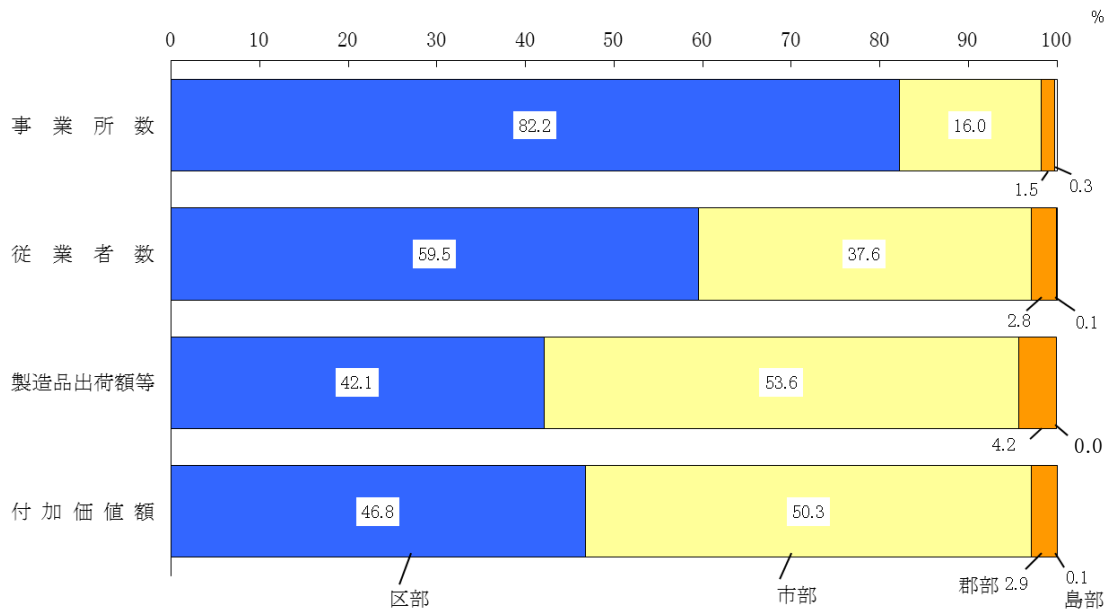


表4 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

地 域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
東 京 都	27,142	100.0	296,132	100.0	85,452	100.0	33,819	100.0
区 部	22,302	82.2	176,300	59.5	36,002	42.1	15,825	46.8
市 部	4,344	16.0	111,266	37.6	45,815	53.6	16,995	50.3
郡 部	412	1.5	8,202	2.8	3,605	4.2	982	2.9
島 部	84	0.3	364	0.1	30	0.0	17	0.1